

ヒューマニティーズ（人文学）プログラムについて

佐藤 慶太（大学教育基盤センター准教授）

1. はじめに

ヒューマニティーズ（人文学）プログラム（以下、「ヒューマニティーズプログラム」と略記）は、平成 31 年度から新しくスタートするネクストプログラムである。文学部、人文学部をもたない本学において、専門となる学問を学びながら、人文学系の学びを深める機会を学生に提供することを目的としている。このプログラムは、現行の「グローバル人材育成プログラム」、「防災士養成プログラム」のように、プログラムに固有の課程を新たに作るのではなく、全学共通科目、各学部の専門科目のなかに散在している人文学系の科目を集め、体系化・可視化することによって成立するという点に特徴がある。本稿では、このプログラムの検討過程およびその仕組みについて報告を行う。

このプログラムは、平成 24 年度までの教養学部構想、及びこれをモデルとした副専攻的プログラム「哲学・倫理学ユニット」、「ドイツ語／ドイツ文化ユニット」の計画を引き継ぐものである。これらの検討状況については、本号所収の、石井知彦著「ネクストプログラムに追加される新たなプログラムの検討の経緯」（3 頁－7 頁）および「ネクストプログラムの拡充について」（佐藤、2017）を参照されたい。

まずヒューマニティーズプログラムという名称が確定するまで、すなわち実質的な準備がスタートするまでの経緯を説明し（2）、その後、立案の母体である「ヒューマニティーズプログラム準備ワーキンググループ」（以下、準備 WG と略記）で行われた議論についてまとめる（3）。これを踏まえてプログラムの仕組みを示す（4）。

2. ヒューマニティーズプログラム計画の開始まで

2016 年、大学教育基盤センター（以下、大教センター）調査研究部では、ネクストプログラムの一つとして「哲学・倫理学ユニット」、「ドイツ語／ドイツ文化ユニット」を新規開設する計画を練っていた。しかしその後、人文学系のプログラムとして統一した方がよいという意見が出たことから、両者を統合して「ヨーロッパ思想文化学ユニット」としてとりまとめ、この計画を 2018 年 3 月、教育戦略室に上申した。教育戦略室からの回答は、そのまま計画を推進せよ、というものではなく、次の要件を満たすようにさらなる検討をお願いしたい、というものだった。その要件はキーワードで、「費用対効果」（「今ある教育資源を使って新たな価値を」）、「本学としての売り」、「社会へのアピール」、「本学にない学

間体系」として示された。

これを受け、すぐに計画を練り直すべく関係教員で会議を行った。メンバーは、石川徹（哲学・教育学部）、金澤忠信（フランス語圏文化論／言語思想史・経済学部）、佐藤慶太（哲学・大教センター）、三宅岳史（哲学・教育学部）、最上英明（ドイツ語学・大教センター）の5名であった。この会議において「ヨーロッパ思想文化学」という狭い枠組みを破って、人文学全体をあつかうユニットとしてはどうか、という案が出された。ここにおいて、〈文学部、人文学部をもたない本学において、人文学の学びの場を確保する〉という上記の教育戦略室の要請を充たすコンセプトが成立することとなる。名称も「ヒューマニティーズ（人文学）ユニット」とし、人文科学系の授業を広く科目リストに取り込むことが決定した。「ヒューマニティーズ」という広い枠組みを設定したうえで、下位区分として、履修モデルを複数作成する（例えば、哲学・倫理学モデル、西洋史モデル）という、基本的な枠組みが定まったのも、この会議においてである。ユニットの間口を広げることに応じて、唐澤晃一（西洋史・教育学部）、守田逸人（日本史・教育学部）、フロリアン・ノイマン（日本政治思想・大教センター）が新たにメンバーとして加わることとなった。振り返ると、この会議は、その後の計画遂行にとって重要な決定がいくつも行われた転換点であった。2018年3月30日のことである。

なお、その後、既存のネクストプログラムとの整合性をとるために、正式名称は「ヒューマニティーズ（人文学）プログラム」となったことを、付け加えておく。

3. ヒューマニティーズプログラムができあがるまで

本節では、ヒューマニティーズプログラムの科目体系や履修の仕組みがどのように出来上がったのか、振り返ることとする。まず準備WGの議論をまとめたうえで、2018年7月に行った学生の意識調査の結果を示す。

3-1. WGでの検討状況

上記のように、3名の教員を新たに加えて、8名で準備WGが再スタートした。その後、執行部、調査研究部とのやり取りをスムーズにするために、高橋尚志大教センター長、石井知彦学長特別補佐（ネクストプログラム担当）、角道弘文調査研究部長がWGに参加することとなった。さらにネクストプログラムの規程整備や、職員との連携で問題が生じないように、修学支援グループの澤井直樹サブリーダーにも参加を依頼した。その後、澤井サブリーダーは、規程整備のほか、リーフレット作成、執行部に説明するためのポンチ絵作成などさまざまな役割を担うことになる。間違いなく影の立役者である。

準備WGの会合は、本稿執筆時までに7回行われた。主な論点は、(1)大枠である「ヒューマニティーズ」のもとに、どのようなモデルを立てるか、(2)プログラム履修の流れをどのように設計するか、(3)プログラムの登録者を増やすためにどのような方策をとるか、(4)教員、職員にとって負担のない仕組みをどのように構築するか、という4点であった。

(1) 準備 WG の議論を経て、ヒューマニティーズプログラムのもとに、①「哲学・倫理学モデル」、②「歴史学モデル」、③「芸術・文化モデル」という 3 つのモデルを設定し、それぞれにコアとなる科目、関連分野の科目、背景的知識の獲得に資する科目を提示することとした（それぞれのモデルの科目構成については、末尾に添付した図 1～3 参照。なおモデルは暫定版で、さらに対象科目が増える可能性がある）。対象となる科目については、全学共通科目と学部専門科目のうちで、各モデルにとって必要なものを準備 WG メンバーが選定し、担当者と交渉の末、科目表に登録するという手順を取った。

学生は、提示されたモデルに従って 12 単位を履修することになる（単位数の根拠については、後述）。これら 3 つを「コース」と呼ばずに「モデル」と呼んでいるのは、学びのプロセスを義務化せずに、学生の興味関心や時間割の都合に応じて、学生が教員と相談をして——場合によってはモデル外の科目も考慮に入れ——履修計画を立てられるようにするためである。

上記との関連で重要なのが、アドバイザーとなるプログラム主担当教員の存在である。ヒューマニティーズプログラムでは、学生が自由に科目を選択できる仕組みになっているため、つまみ食いの勉強で終わってしまう可能性もある。そこで、登録学生一人一人にアドバイザーをつけ、体系的な学びができるようアドバイスをを行う、ということになった。アドバイザーは、準備 WG のメンバーが担当することになっている。

(2) 準備 WG では、ヒューマニティーズプログラムの要件単位を 12 単位に定めた。12 という単位数は、1 年次前期から 3 年次後期まで、途切れなく当該分野を学ぶために必要最低限の単位数である、という理由で定められた。もちろん 12 単位では、十分な体系的知識を身につけることは困難であるが、「学び方」を身につけることはできるだろう。例えて言うならば、このプログラムでは、卒業後自分でハンドルを握って人文学の深部に入り込んでいくための運転免許証交付を目的としているのである。

また、修了演習にあたるものとして「ヒューマニティーズプログラム課題研究」という必修科目を開設することも決まった。当初は、選択科目として計画を進めてきたが、「プログラムの核となる必修科目が必要」という執行部の要請に応じる形で、この方向性が定まった。学生が十分な単位を修得しているにもかかわらずこの演習を履修できないという事態が生じないよう、集中講義での開講とし、指導に関しても学生の都合に応じてフレキシブルに対応できる仕組みで運営する予定である。

(3) 登録者を増やす方策として準備 WG であげられたのは、「なるべく卒業要件単位内で履修ができるようにする」、「(特に医、農、創造工学部の学生のために) できれば幸町で学ぶ期間で修了可能な仕組みをつくる」という 2 つの課題であった。具体的には、①登録学生について、対象科目に関してはキャップ制の対象外とする、②他学部履修科目を、専門科目の自由単位の枠内で履修できるようにする（また、他学部履修可能な年次が定められている場合、当プログラムの対象科目に関しては、例外的に 1 年次から履修できることとする）、③専門学部において、履修可能年次が定められているプログラム対象科目につい

て、1年次から履修可能とする（ただし担当者が認めた場合）、という方策が提案された。最終的な判断は各学部の判断に委ねられることになるが、調査研究部から、各学部に対象科目の確認をしてもらう段階で、上記三点について依頼をすることになった。

(4) ヒューマニティーズプログラムでは、修得単位の管理は学生本人が行い、修了要件を満たした学生の申請に基づいて修了認定を行うこととしている（末尾の図4、5「プログラム参加登録から修了までの標準フローチャート」及び図6、7「実施体制フローチャート」参照。なお内容は暫定的なものであり、変更の可能性がある）。このような仕方で、職員の負担軽減を図った。

また教員の負担を軽減するために、①ガイダンスや履修指導をなるべく一括して行うこと、②他学部の授業科目履修において、授業担当者と受講学生とのやり取りだけで、受講の可否が確認できるよう、登録方法を工夫した（詳細については、第4節を参照）。

3-2. アンケート調査の結果

2018年度、準備WGでの検討を進めていく過程で、教育戦略室からは、あらためて学生の意識調査を行うよう要請があった。2017年度にもアンケート調査を行っているが、開始を前にしてあらためて学生のニーズを確かめてほしい、という趣旨であった。これを受けて調査研究部が主体となり、2018年7月にアンケート調査を行った。アンケート用紙は、前期に開講している全学共通科目の人文系科目（哲学、論理学、芸術、歴史学）の授業で、担当教員に配布、回収をしていただいた。回答者は計445名であり、平成30年度入学者1293人を母数とした場合の回収率は34.4%であった。学部別の内訳は、教育学部53人、法学部80人、経済学部41人、医学部112人、創造工学部112人、農学部47人であった。

アンケートでは、ヒューマニティーズプログラムの概要を説明したのち、①人文系の学問分野を深く学びたいという気持ちがあるか、②〔①であると答えた回答者に対して〕学ぶとしたらどのような分野を学びたいか、③〔①であると答えた回答者に対して〕参加するうえで、プログラムの修了要件単位数はどのぐらいがよいか、④プログラムの仕組みとしてあったらよいと思うものは何か、⑤〔①でないと答えた回答者に対して〕人文学を深く学びたいという気持ちがないのはなぜか、という5つの質問をした。

①について、「とてもそう思う」と「そう思う」と答えた学生数は、239人であり、回答者のうちの53.7%であった（「とてもそう思う」と答えた学生は47人で、10.5%）。学部別でみると、教育学部56.6%、法学部68.8%、経済学部48.8%、医学部（医学科）60%、医学部（看護学科、臨床心理学科）42.6%、創造工学部45.5%、農学部51%の学生が、「とてもそう思う」あるいは「そう思う」と答えている。法学部生の割合が最も高いが、理系学部にも、一定数人文学を深く学びたい学生がいることが改めて確認された。

②の「学びたい分野」についての問いでは、本学の学問基礎科目のラインナップに対応した選択肢を示し、そのなかから学びたい学問分野を選んでもらった（複数回答可）。学部別の結果は、表1のとおりである。

表1より、ヒューマニティーズプログラムで企画している、哲学、歴史学、芸術文化について、どの学部生においても一定のニーズがあることが確かめられた。なお、文学のモデルは立てられていないが、科目としては選択可能となっている。

表1 人文学においてどのような分野を学びたいか

	哲学	歴史学	文学	芸術	言語学	英	独	仏	中	韓	その他	計
教育	10	16	12	8	10	8	3	3	5	6	1	82
法	28	24	23	17	15	12	6	8	7	6	1	147
経済	8	7	8	5	3	9	2	2	2	4	0	50
医・医	20	17	16	17	10	8	8	8	7	3	3	117
医・看護・臨	10	4	11	9	5	5	2	2	1	4	0	53
創造工	29	15	11	17	4	12	8	4	3	3	1	107
農	13	7	8	9	8	7	3	3	2	5	0	65
合計	118	90	89	82	55	61	32	30	27	31	6	621

注) 英＝英語・英語圏の文化、独＝ドイツ語・ドイツ語圏の文化、仏＝フランス語・フランス語圏の文化、中＝中国語・中国語圏の文化、韓＝韓国語・韓国語圏の文化

③の「望ましい修了要件単位数」では、10単位以下が150人、12～14単位が60人、16～18単位が13人、20単位以上が12人であった。準備WGで決定した単位数は12単位である。全体（445名）のなかで、85人（19.1%）の学生が、12単位以上が望ましいと回答しており、理系学部の学生はこのうち44人（9.9%）であった。実際の登録時となると状況は変わるであろうが、理系学部の学生も含めて、一定数の登録が期待できる結果と言える。

④では、「ヒューマニティーズプログラムの仕組みとしてあったらよいもの」について問うたが、回答者数が多い選択肢から並べると、「卒業要件単位の範囲内で履修できる」（209人）、次に「同じプログラムを履修する学生と交流する機会がある」（80人）、「eラーニング等を通じて、他キャンパスの授業を受講できる」（67人）、「教員による進捗状況のチェック、アドバイスがある」（54人）という順番となった。他大学の副専攻制について訪問調査をまとめた際にも指摘したことだが（佐藤、2017）、学部の自由単位を使って他学部履修ができる仕組みが登録者を増やすための鍵になることが、改めて確認されたと言える。

⑤の「人文学を深く学びたくない理由」については、「人文学に興味がないから」が128人、「履修する余裕がないから」が101人、「自分にとってメリットがないから」が24人であった。しばしば教員同士の話し合いで、学生は「コスパ」を求めているという意見が出るが、実情はかならずしもそうではないようである。全学共通科目で人文学の魅力がうまく伝われば、ヒューマニティーズプログラムの登録者増を見込める可能性はある。

以上のアンケート調査の分析から、今回のアンケート調査では、計画中の「ヒューマニティーズプログラム」は、学生のニーズに応じうるものとなっていることが裏付けられた。

と言える。

4. ヒューマニティーズプログラムの概要

本節では、準備 WG での議論を経て仕上げられたヒューマニティーズプログラムの概要について説明する。説明の都合上、前節の内容と重複があることをお断りしておく。

4-1. プログラム開設の目的

今日の社会は急速な変化と価値の多様化を特徴とする。このような社会を生き抜き、より良い方向へと向かわせるためには、様々な学問分野を学びつつ、物事を多数の視点から見ると、自分の専門分野の特性を客観的にとらえる能力を養うことが必要である。こういった点に鑑みて、香川大学でも、全学共通教育スタンダードとして「広範な人文・社会・自然の知識」を掲げている。全学共通教育の学問基礎科目で最低限この目的は達成されるであろうが、「広範な知識の獲得」をより高いレベルで達成したい学生のために、自分の専門以外の分野を一定程度深めることができる仕組みを整えることも重要である。ヒューマニティーズプログラムは、この点から全学共通教育スタンダードを実質化させるためのものである。

4-2. プログラム開設の効用

ヒューマニティーズプログラムの開設の効用は「学部教育では提供できない体系的な学びの場をつくる」という点にある。香川大学は6学部を有する総合大学であるが、人文学部、文学部は存在しない。しかし、そういった教育を担える教員が存在しないわけではなく、全学共通科目、各学部の専門科目に散らばっている当該教員の担当科目を集めると、人文学系の体系的な教育プログラムを組み立てることができる。このように、さしあたっては学生に可視化されていない教員のネットワーク、科目間の連関を顕在化させ、教育プログラムとして仕上げることによって、香川大学が専門学部を持たない人文学系の学問分野を体系的に学ぶ可能性を学生に提供することができる。

4-3. ヒューマニティーズプログラムの学生育成像

ヒューマニティーズプログラムにおいて学ぶことができるのは、哲学、歴史学、芸術・文化といった「人文科学」に属する学問群である。これらの学問は、吉見俊哉の言葉を借りるならば「長く役に立つ知」である。これを実学的、工学的な「短く役に立つ知」と組み合わせることによって、実学的、工学的な知の新たな可能性を開く人材の育成ができるようになる（吉見、2016、110頁）。例えば、本学の学部教育の他に、ヒューマニティーズプログラムで哲学・倫理学の訓練を施すことによって、現代社会の問題について哲学的・倫理的な観点から考えることができる専門職業人（教員、法実務・政策実務担当者、企業人、医療従事者、技術者、生物関連産業従事者）を輩出することができる。

4－4. ヒューマニティーズプログラムの履修の仕組み

(1) 修了要件単位数は、12 単位とする。12 という単位数は、1 年次前期から 3 年次後期まで、途切れなく当該分野を学ぶために必要最低限の単位数である、という理由で定められた。また単位を履修しただけでは、学びの体系性を確認できないので、適宜、主担当教員（詳細は後述）と履修学生とで集まり、履修状況、進捗状況を確認する。

(2) 全学共通科目、学部専門科目において当該プログラムに関連する科目がヒューマニティーズプログラムを構成する。ある科目をヒューマニティーズプログラムの対象科目とする場合には、学部（全学共通科目は大教センター）、科目領域および担当者の承認を得ることとする。

(3) 修了演習にあたるものとして「ヒューマニティーズプログラム課題研究」（2 単位、前期、後期開講）を開設する。学生が十分な単位を修得しているにもかかわらずこの演習を履修できないという事態が生じないように、集中講義での開講とし、指導に関しても学生の都合に応じてフレキシブルに対応できるようにする。

(4) 学生対応は、当該プログラムに責任を持つ教員（プログラム主担当教員、後述）が担当する。

4－5. 教員の義務

ヒューマニティーズプログラムにおける教員の義務は、プログラムに責任を持つ教員（プログラム主担当教員）と、科目提供教員によって異なる。

(1) プログラム主担当教員の義務は以下のとおりである。

- ・当該プログラムを選択している学生のテーマ選択や時間割相談に応じる。
- ・運営・修了認定に関する会議体に参加し、運営や修了認定に関する審議を行う。代表となる教員は、この決定をネクストプログラム運営委員会に報告し、承認を得る。
- ・各年度が始まる前に対象科目のラインナップを確認する。

(2) 科目提供教員は、担当する学部専門科目において、ヒューマニティーズプログラムに登録している他学部生の履修を認める。

4－6. 登録から終了までのプロセス

(1) 登録：登録は、前期授業開始前、後期授業開始前の 2 回とする。1 回目に登録できなかった学生は、2 回目に登録を行う。

(2) ガイダンス：前期および後期の授業登録前にガイダンスを開いて、プログラムの仕組みを説明する。その場で登録もうけつける。なお、入学したての学生は、説明を聞いてもうまく呑み込めない可能性が高いので、『ネクストプログラム履修の手引き』に丁寧な説明を掲載し、学生が困らないようにする。

(3) 全学共通科目履修手続き：通常の科目登録と同様に、WEB での履修登録となる。抽選漏れがあった場合は、調整日に申請できる（この点は、個別対応とする）。

(4) 他学部履修手続き：窓口にて受講願を受け取り申請することで事務的に履修登録を行う。その手続きの流れは以下の通り。

- ①所属学部の窓口で受講願を受け取る。
- ②自分が受講したい他学部開講科目の初回授業に出席する。
- ③初回授業終了後に、受講願に授業担当者の押印をもらう。
- ④押印をもらった受講願を所属学部の窓口に提出する。

(5) 履修後の学生招集：登録を済ませた学生を対象に、アドバイザー教員の決定、面談の機会を設ける。

(6) 報告会：前期終了時、後期終了時の2回、「ヒューマニティーズプログラム課題研究」の授業時間を使って、成果報告会を行う。ただし、報告会に参加できない学生がいる可能性もあるので、レポート提出などのオプションを用意する。また、まだ発表の段階までたどり着いていない学生も、自分の発表の参考にするために、原則、参加を義務づける。

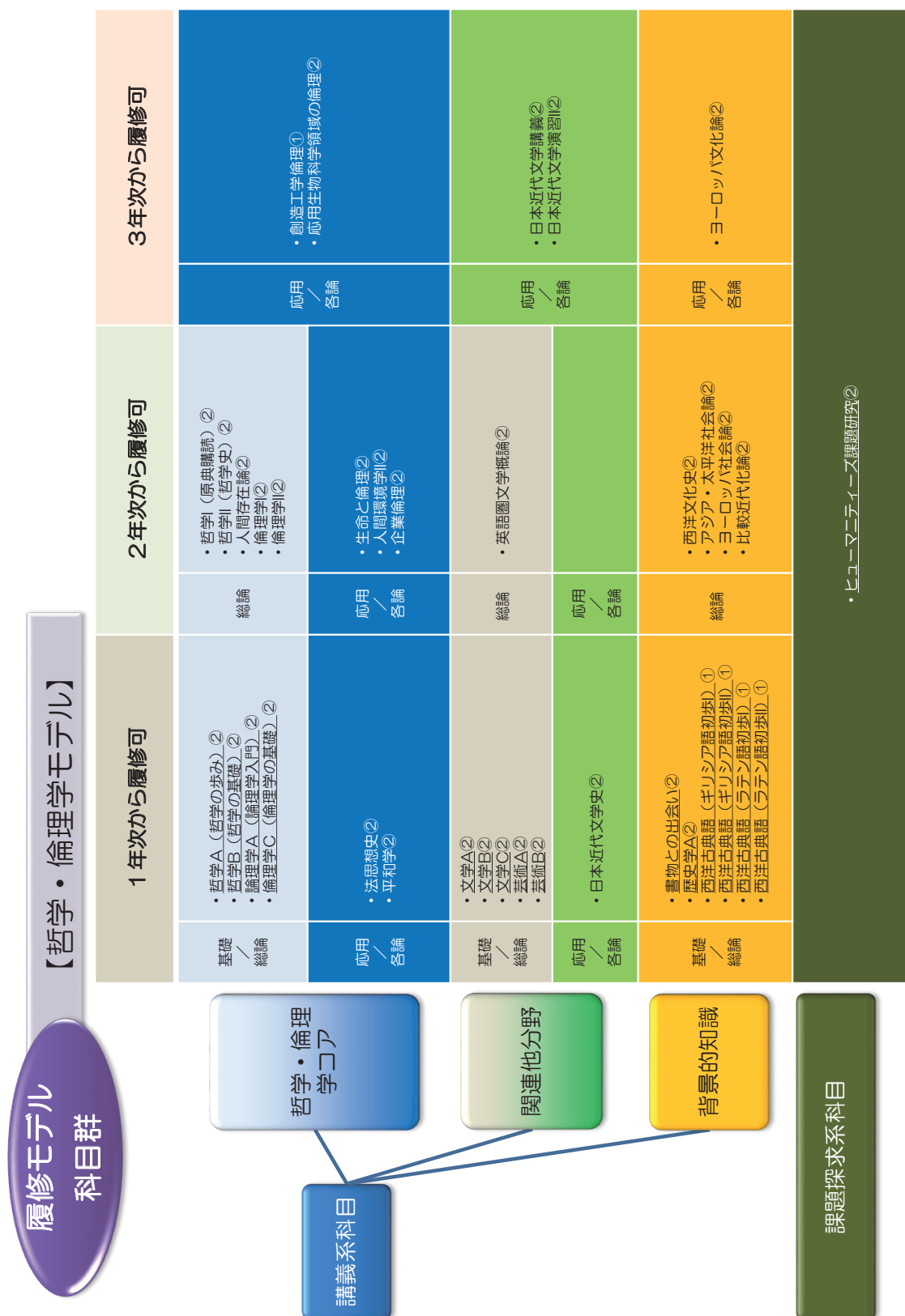
5. おわりに

以上、ヒューマニティーズプログラムの準備状況と概要について報告を行った。2019年度開始に向けて、できるかぎりの準備をしたつもりではあるが、実際に運用が始まった段階で、どのような問題が生じるか、どれほどの登録者が集まるか、読めないところもある。開始後も気を抜かず、主担当教員が一丸となってよりよいプログラムに育てていきたい。

最後に一つ。全国的に、国立大学において人文系の科目、教員ポストが削減の波にさらされていることはいままでのない。そういった状況の中で、人文学の魅力、人文学が持つ力を示し、香川大学における人文学を存続させる、これが、関係者の内にあるヒューマニティーズプログラム開設のもう一つの狙いである。プログラム開設自体は、ささやかな試みかもしれないが、大学の構成員が人文学の存在意義について共通理解を形成するきっかけになれば、あるいは少なくとも、人文学の存在意義について考えるきっかけになれば、と願っている。

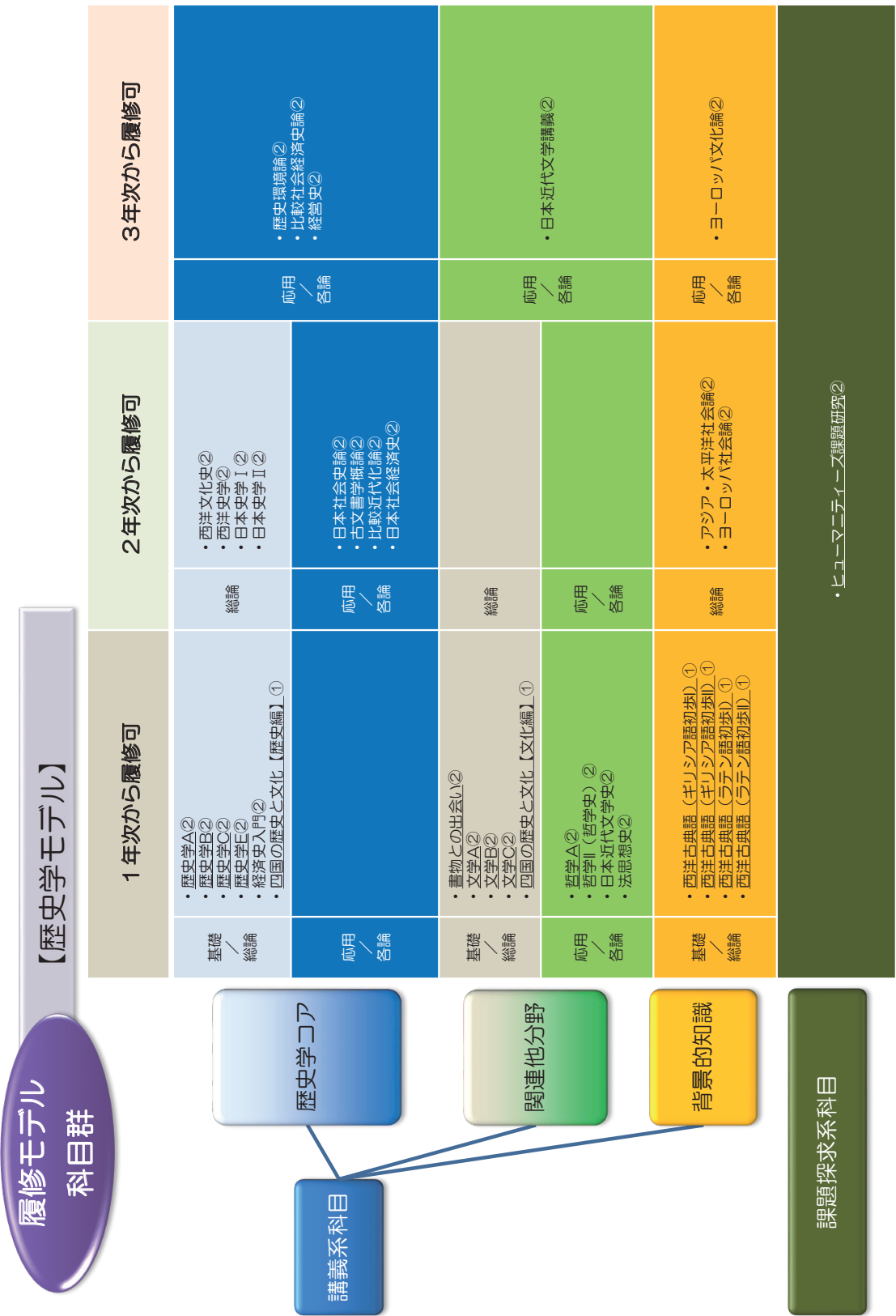
参考文献

- 佐藤慶太（2017）「ネクストプログラムの拡充について」香川大学大学教育基盤センター編『香川大学教育研究』第14号、43-52頁。
- 吉見俊哉（2016）『「文系学部廃止」の衝撃』集英社新書。



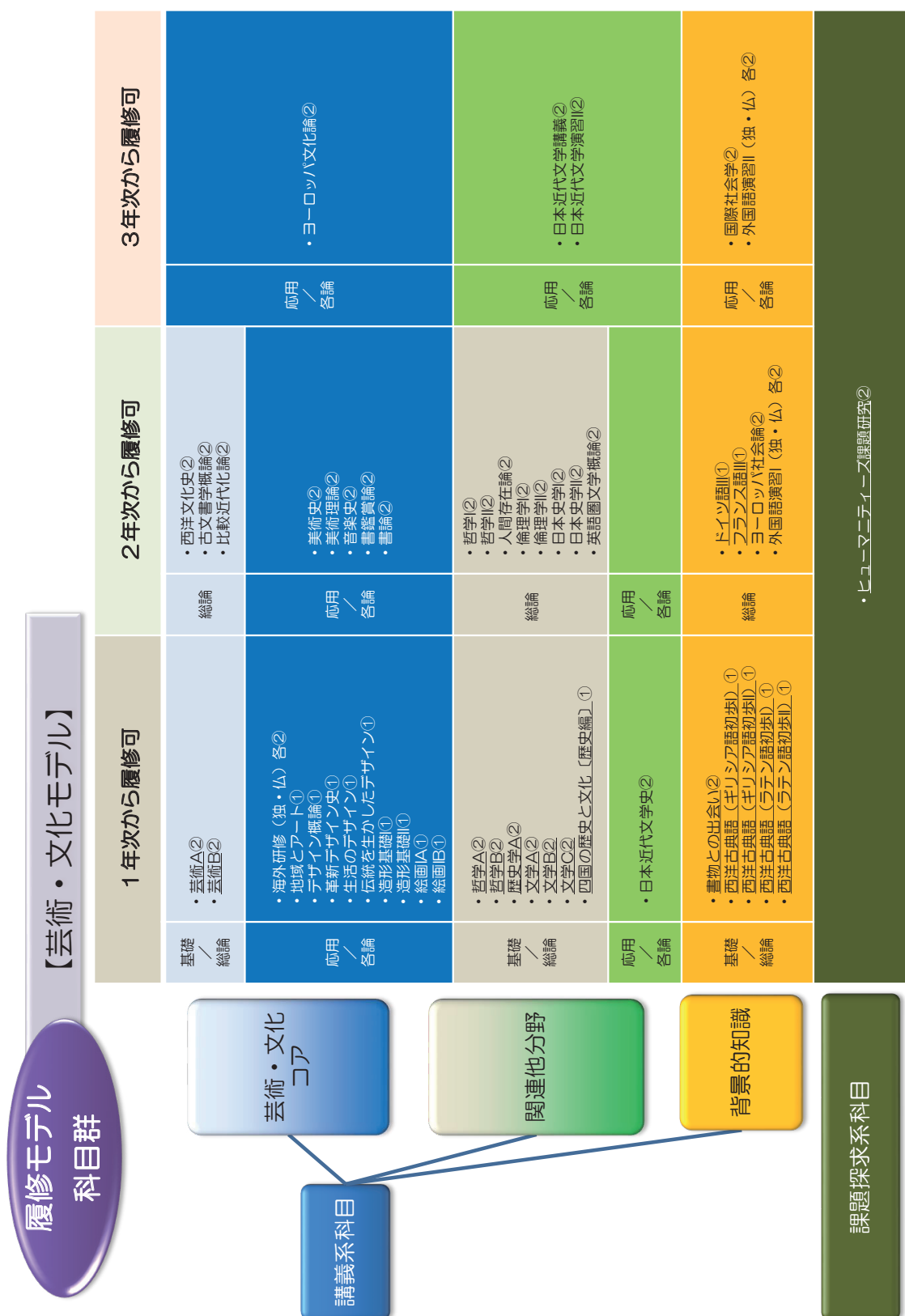
※○は単位数
※下線は全学共通科目

図 1 哲学・倫理学モデル



※○は単位数
※下線は全学共通科目

図 2 歴史学モデル



※○は単位数
※下線は全学共通科目

図3 芸術・文化モデル

ヒューマニティーズ（人文学）プログラム 参加登録から修了までの標準フローチャート①

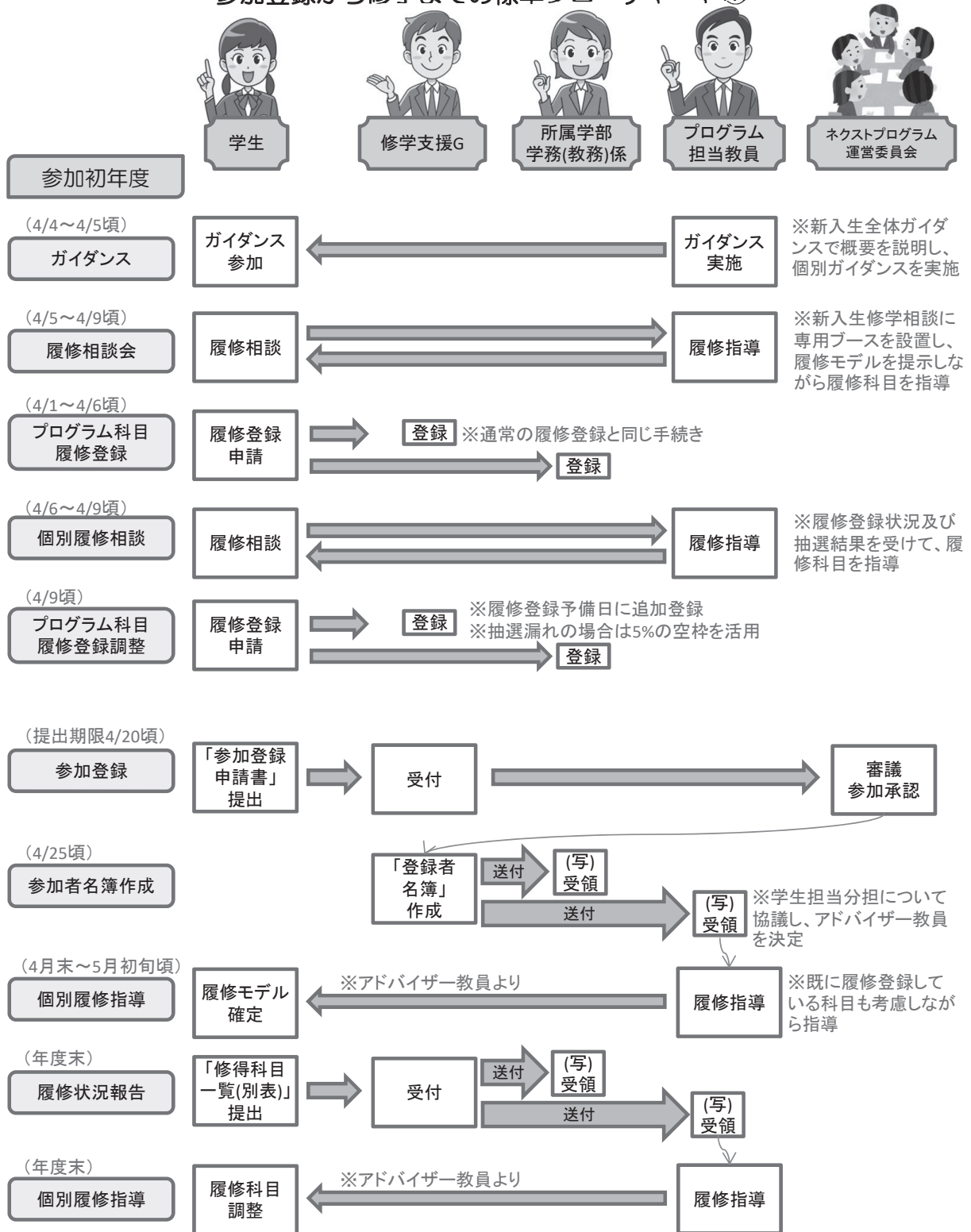


図 4 参加登録から修了までの標準フローチャート①

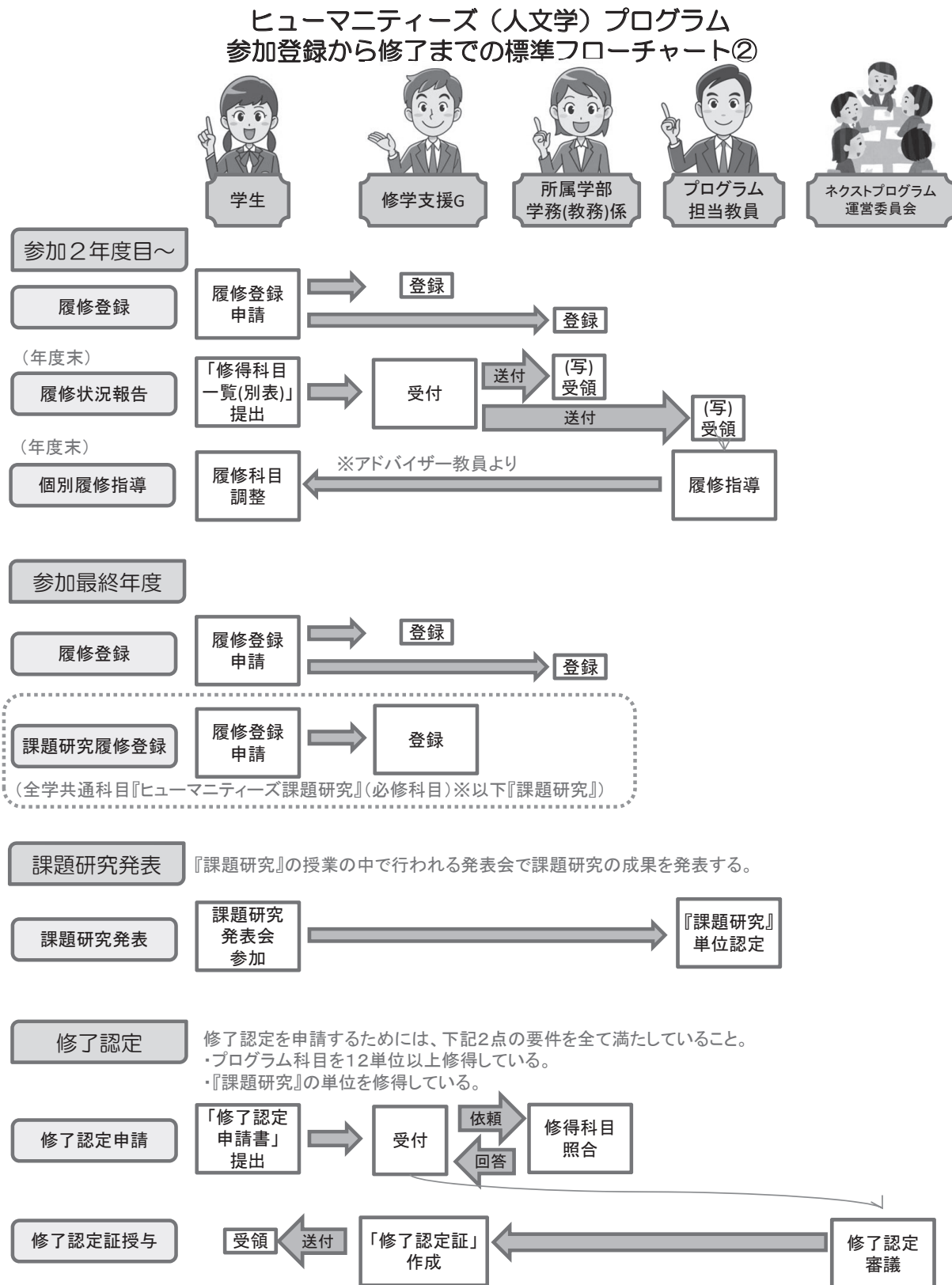


図5 参加登録から修了までの標準フローチャート②

ヒューマニティーズ（人文学）プログラム実施体制フローチャート①

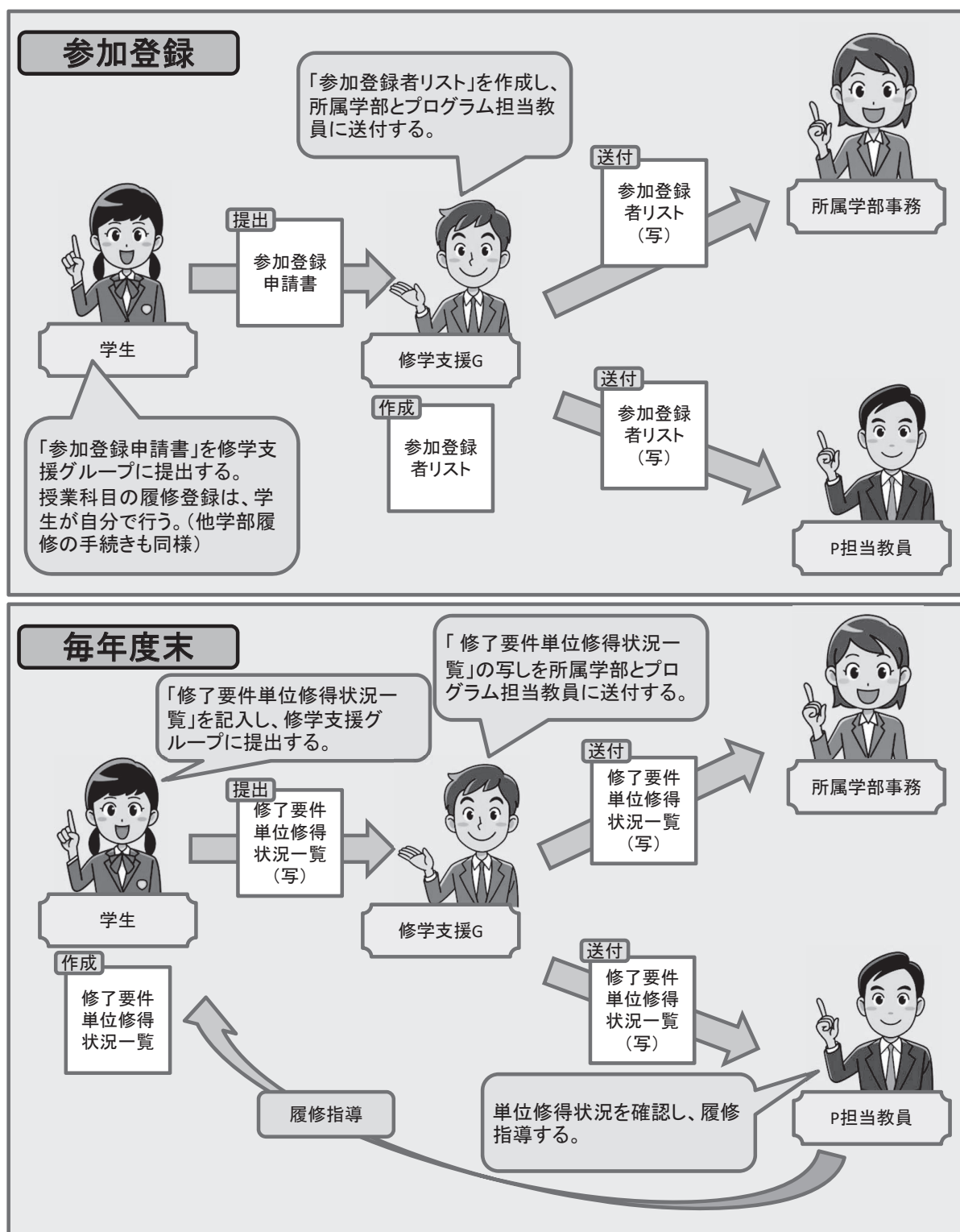
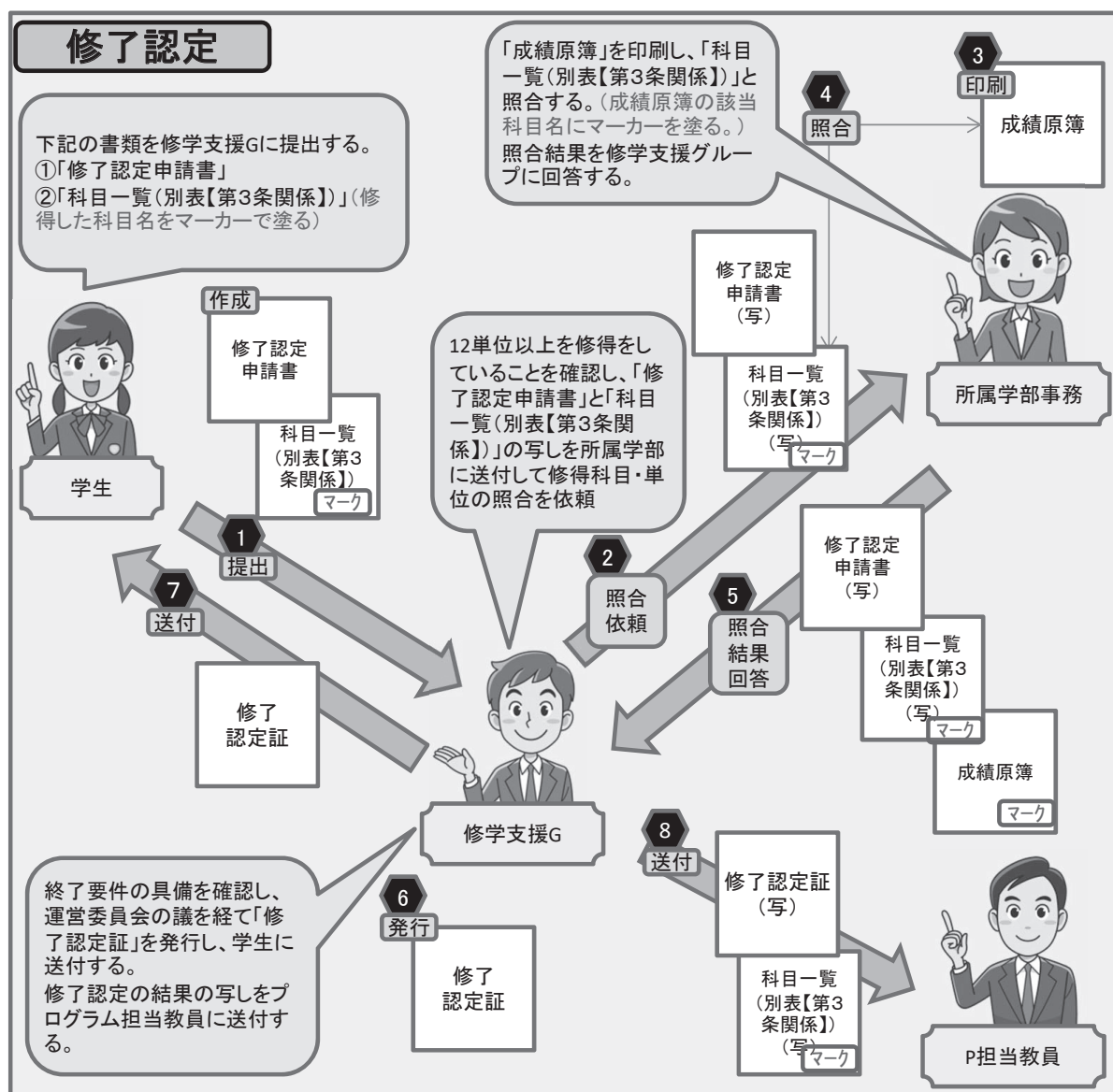


図 6 実施体制フローチャート①

ヒューマニティーズ（人文学）プログラム実施体制フローチャート②



【本案のポイント】

- ・修了要件単位の修得状況は学生が自分で管理
- ・修了認定の申請は4年次でなくても要件が満たされれば可能
- ・修了認定証は卒業時では無く認定の申請があれば適宜発行
- ・修了認定は申請による（要件を満たしていても申請が無ければ認定とならない）
- ・修了者の認定番号はテーマ別ネクストプログラムとは別通番で管理
- ・修了認定証の授与式は行わず郵送
- ・修得単位（授業科目）の確認は「科目一覧（別表【第3条関係】）」により修学支援Gが12単位以上を修得していることを確認した後、修学支援Gからの依頼を受け所属学部が実施（科目一覧と成績原簿を照合）
- ・プログラム担当教員が単位の修得状況を年度末に把握し履修指導を行う
- ・各学部の開設確認（名称変更や休講）は担当教員が調整

図 7 実施体制フローチャート②